

地方公会計に基づいた公共施設老朽化の現状¹⁾

——施設類型別ストック情報分析表を用いた分析——

澁谷 英樹

1. はじめに

本論文の目的は、「施設類型別ストック情報分析表」の有形固定資産減価償却率を用いることにより、わが国の都道府県、市区町村が保有する公共施設の老朽化度合いを明らかにすることである。

人口減少社会の渦中にある地方財政にとって、公共施設の老朽化対策は重い負担となっている。その影響は将来的な財政支出に備えた基金の増加という形で現れている²⁾。もっとも、従来の地方財政制度では長期的なコストやストックは軽視されていた。そのため、平成21年3月に施行された地方公共団体の財政の健全化に関する法律（地方財政健全化法）では、ストック指標として将来負担比率が設定された。

さらに、近年では、さらなるストックの把握のために、総務省が地方公共団体に対して地方公会計の整備を推進している³⁾。令和元年度決算の時点では、83.1%の地方公共団体が固定資産台帳を整備し、「統一的な基準」による財務書類を作成した⁴⁾。

それとともに、『経済財政運営と改革の基本方針2016』では、「公共施設のストック量や、一定の期間を定めて中長期の維持管理・更新費の見通し、住民一人当たりの維持管理に要する経費等を地方公共団体間で比較可能な形で示す「見える化」を着実に推進⁵⁾」することが明らかにされた。この「見える化」の一環として、地方公共団体は『財政状況資料集』に公会計指標を公表することが要請されている。わけても、財政指標と公会計指標の組合せ分析は、これまで財政分析に欠けて

1) 本稿は2021年3月14日に開催された国際公共経済学会において発表した原稿を全面的に修正したものである。この学会報告に際しては、討論者であるキャノングローバル戦略研究所・柏木恵研究主幹に多くのご指摘を賜ったことに謝意を表す。勿論、本稿の内容に関する責任はもっぱら筆者にある。

2) 総務省『地方公共団体の基金の積立状況等に関する調査結果のポイント及び分析』, 平成29年11月, <https://www.soumu.go.jp/main_content/000517448.pdf> (last updated: 2017/11/02)。

3) 新藤義孝(総務大臣)『今後の地方公会計の整備促進について』, 総財務第102号, 平成26年5月23日, <https://www.soumu.go.jp/main_content/000292408.pdf> (last updated: 2014/05/22)。

4) 総務省『統一的な基準による財務書類の作成状況等に関する調査(令和2年3月31日時点)』, <https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zaisei07_02000253.html> (last updated: 2018/06/07)。

5) 『経済財政運営と改革の基本方針2016 ~ 600兆円経済への道筋~』, 平成28年6月2日: 40-41, <https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2016/2016_basicpolicies_ja.pdf> (last updated: 2016/06/10)。

いたストックの視点を補うものとして大きく期待される⁶⁾。

しかし、既に3会計年度にわたり各地方公共団体の公会計指標が公表されたにもかかわらず、『財政状況資料集』を用いた実証分析は未だみられない。そこで、本稿では各団体が公表する『財政状況資料集』のうち「施設類型別ストック情報分析表」を用いて、施設類型別に公共施設の老朽化度合いを明らかにする。この老朽化度合いとは、市区町村および東京都では16の施設類型別に、都道府県では15の施設類型別に算出される有形固定資産減価償却率である。

このストック指標を用いて、第2節では、本稿で用いる指標の有効性を明らかにするとともに、現状における留意点について述べる。第3節では、平成29年度および平成30年度に公表された市区町村の有形固定資産減価償却率を明らかにし、第4節では都道府県の有形固定資産減価償却率を明らかにする。第5節はまとめとして、若干の考察を述べる。

2. 地方公会計に基づいた老朽化度合いの公表状況

1970年代に社会資本の整備が進められたわが国では、2020年代には多くの社会資本が建設後50年を経過する。その更新には、長寿命化を前提としても国土交通省所管分野だけで176.5～194.6兆円程度の財源が必要とされ、人口減少社会となったわが国には重い負担である⁷⁾。

社会資本の老朽化を分析するには、資本ストックと投資額からなるデータベースの整備が必要となり、近年の多くの研究が『日本の社会資本』に基づいている⁸⁾。宮崎・西村〔2013〕は『日本の社会資本2012』に基づき社会資本のヴィンテージを推計した上で、各都道府県の投資額シェアを乗じることで、とくに北海道、神奈川県、奈良県のヴィンテージが高いことを明らかにしている。中東〔2013〕は、生産的資本ストックに対する純資本ストックの比率を社会資本の年齢指標として、分野別・都道府県別に推計した。それによると、工業用水道は耐用年数の約70%を経過し、廃棄物処理、航空、都市公園は約60%、道路、下水道、公共賃貸住宅は約50%とされる。直近の内閣府政策統括官〔2017〕による『日本の社会資本2017』は、わが国に現存する社会資本について18部門を推計している⁹⁾。それによると、2014年度の粗資本ストックは953兆円、純資本ストックは638兆円である。そのうち、道路が35.3%を占めて最大である¹⁰⁾。

一方、中東〔2019〕は『道路メンテナンス年報』を用いて、社会資本が老朽化する要因を明らかにした先駆的な研究である。そこでは、2014年度から2016年度までの174,429の橋りょう点検結果を用いて生存曲線を推定している。その前提として、豪雪と普通交付税の不交付を外的要因とし、健全度Ⅱ・Ⅲへの到達をイベント発生とした。その結果によると、豪雪地域の市町村にある橋りょうではイベント発生の確率が高いのに対して、普通交付税を不交付とされた市町村にある橋りょう

6) その必要性については、総務省「財政分析」『地方財政の健全化及び地方債制度の見直しに関する研究会報告書』、平成27年12月、〈https://www.soumu.go.jp/main_content/000388647.pdf〉(last updated: 2015/12/03)。

7) 国土交通省『国土交通省所管分野における社会資本の将来の維持管理・更新費の推計(2018年度)』、〈https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/maintenance/_pdf/research01_02_pdf02.pdf〉(last updated: 2018/12/13)。

8) 浜潟・人見〔2009〕は、除却がガンマ分布に基づくものとして推計されたデータベースである。

9) 除却はワイブル分布にしたがい、形状係数、尺度係数もまた部門別に設定されている。

10) 中東〔2020〕は『日本の社会資本2017』に基づいて中東〔2013〕に示した指標を都市圏・非都市圏について部門別に推計したものである。

では確率が低かった。

これらの研究にもみられるように、将来にわたって長大な社会資本を維持するには、老朽化の程度を把握することが欠かせない。これについて、近年、地方公共団体は固定資産台帳を整備するとともに事業別・施設別の分析を可能にする地方公会計の整備を進めている。固定資産台帳を整備した団体は、『財政状況資料集』に資産類型別に老朽化度合いを有形固定資産減価償却率により表し、

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産評価額} + \text{減価償却累計額}}$$

とする。このうち償却資産評価額とは、建物、工作物、船舶、浮標等、航空機、その他の額から構成されるものである。『財政状況資料集』のうち「公会計指標分析／財政指標組合せ分析表」では、一般会計等に計上されている全ての償却資産を対象とした値が掲載され、「施設類型別ストック情報分析表」では、施設類型別の値が掲載されている。さらに施設類型は、市区町村および東京都では16から構成され、その他の都道府県は15から構成される。表1は施設類型の一覧を示したものである。

なお、『財政状況資料集』における有形固定資産減価償却率とは、一般会計等を対象とした値である。そのため、上水道事業、下水道事業、病院事業などの地方公営企業会計は対象から除かれている（全体会計および連結会計には含まれる）。とくに、地方公営企業における有形固定資産減価償却率は『経営比較分析表』に掲載されているため、本稿では扱わない¹¹⁾。

また、本稿における分析では、以下の4つの面で留意すべき課題がある。

第1に、そもそも耐用年数は実際の使用可能年数とは異なるものであり、耐用年数にしたがって計算される有形固定資産減価償却率が、老朽化度合いを反映しているとは限らない。また、公共施設が長寿命化を施された場合にも、有形固定資産減価償却率はその結果を必ずしも反映しない。

第2に、現時点では一部の地方公共団体が固定資産台帳を整備していないため、本稿の分析を網羅的な結果ということとはできない。

第3に、これまでのところ公会計指標のとりまとめには財政指標に比較して長い時間を必要としており、全ての地方公共団体が同時に指標を公表することはできていない。通常、各地方公共団体は『財政状況資料集』を翌年度3月末に公表するが、「公会計指標分析／財政指標組合せ分析表」や「施設類型別ストック情報分析表」は、翌々年度10月から2月にかけて公表する。これについては、今後の実務の効率化が期待される場所である¹²⁾。

第4に、現時点の公会計実務では、市区町村は会計処理を改めることや、過去に遡って値を修正することがしばしばみられる。また、『財政状況資料集』において公表する有形固定資産減価償却率は、総務省が『財務書類に関する情報』において公表する値とは異なることもある。これは発展の途上にある地方公会計においてはやむをえないものであるため、本稿ではその要因については全国的な傾向を述べるにとどめる。

以下では、平成29・30年度に47の都道府県および1,741の市区町村がMicrosoft Excel

11) なお、多くの地方公営企業が平成31年度（令和元年度）までに公営企業会計を導入したところである。高市早苗（総務大臣）『公営企業会計の適用の推進について』、総財公第18号、平成27年1月27日、〈https://www.soumu.go.jp/main_content/000336642.pdf〉（last updated: 2015/01/26）。

12) 総務省『地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）』、令和2年3月：3、〈https://www.soumu.go.jp/main_content/000685263.pdf〉（last updated: 2020/04/23）。

表1 施設類型の一覧

市区町村	都道府県
道路 橋りょう・トンネル 公営住宅 港湾・漁港	道路 橋りょう・トンネル 公営住宅 港湾・漁港
認定こども園・幼稚園・保育園 学校施設 児童館 公民館	空港 学校施設 図書館 博物館
図書館 体育館・プール 福祉施設 市民会館	体育館・プール 陸上競技場・野球場・球技場 県民会館 保健所
一般廃棄物処理施設 保健センター・保健所 消防施設 庁舎	試験研究機関 警察施設 庁舎 消防施設

注) 都道府県の消防施設は東京都のみに設けられる項目である。

(資料) 筆者作成。

Worksheet の形式により公表した『財政状況資料集』を収集し、Microsoft Excel VBA を用いて有形固定資産減価償却率を抽出する¹³⁾。

3. 市区町村における老朽化の現状

まず、図1は市区町村が公表した一般会計等の有形固定資産減価償却率について、平成29年度および平成30年度の度数分布を示したものである。そのうち、平成29年度の有形固定資産減価償却率を公表した市区町村の数は1,520であり、平均値は59.3%、中央値は59.1%、標準偏差は8.5(%)である。これらの市区町村のうち、半数を上回る778団体は55%から65%までの区間に集中している。最大値は兵庫県淡路市の89.8%であり、最小値は広島県庄原市の24.0%である。

それぞれの値は資産の老朽化に応じてより高い階級に移りつつあり、平成30年度分を公表した1,364市区町村の平均値は60.3%、中央値は60.0%、標準偏差は8.2(%)となっている。その最大値は青森県七戸町の89.4%であり、最小値は宮城県山元町の28.1%である。なお、淡路市および庄原市における平成30年度分の値は未公表である。

次に、表2は施設類型別に有形固定資産減価償却率の基本統計量を示したものである。ここで団体数をみると、インフラに関連する類型は普遍的に立地していることがわかる。その平均値は地方公共団体の大部分を占める地方部の傾向を反映したものとなるため、平均値が中央値を上回る傾向

13) ただし、栃木県芳賀町のみ『財政状況資料集』の公表に不備(ハイパーリンクの誤り)があるため除外した。

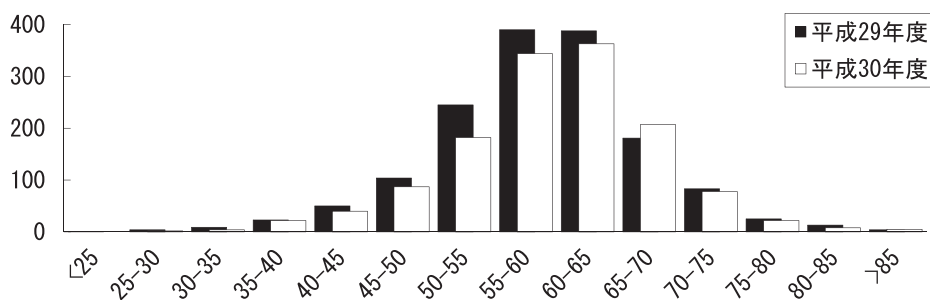


図1 市区町村における有形固定資産減価償却率の分布
 (資料) 筆者が全団体の『財政状況資料集』を収集し、公表値を抽出した。

表2 市区町村における施設類型別の有形固定資産減価償却率 (平成30年度・%)

	団体数	平均値	中央値	標準偏差	最大値	最小値
公営住宅	1,284	63.4	65.6	17.2	100	0.4
学校施設	1,355	63.1	63.6	14.1	100	6.8
道路	1,352	60.3	59.3	14.7	99.0	0
港湾・漁港	355	59.7	55.2	22.1	100	0
公民館	1,144	59.1	68.0	17.8	100	4.3
橋りょう・トンネル	1,325	58.7	57.8	15.0	100	0
体育館・プール	1,300	58.1	67.1	17.9	100	1.2
一般廃棄物処理施設	1,097	57.9	60.3	20.9	100	0
認定こども園・幼稚園・保育所	1,269	57.1	62.0	21.5	100	3.1
児童館	789	56.0	65.7	24.2	100	0
消防施設	1,229	53.7	58.1	19.8	100	0
福祉施設	1,085	52.6	58.6	18.4	100	2.0
庁舎	1,357	52.3	63.2	22.7	100	0
市民会館	924	51.5	57.2	19.6	100	0
保健センター・保健所	1,048	46.1	52.7	17.7	100	0
図書館	1,004	46.1	52.0	20.9	100	0

注) 平均値は「施設類型別ストック情報分析表」に表記された全国平均の値である。
 (資料) 全市区町村の『財政状況資料集』を収集、集計し筆者作成。

にある。わけでも、公営住宅、学校施設、道路は老朽化の激しい施設である。これらは削減が難しいため、いっそうの長寿命化が期待される場所である。一方、一般廃棄物処理施設や消防施設は、広域化により対処することが比較的容易である。

それ以外の類型では、都市部に集中しているために平均値が中央値を下回る。たとえば、公民館は地方部において老朽化が甚だしいが、都市部では建替が進んでいることがわかる。同様の傾向は児童館と庁舎において顕著であるが、それよりも老朽化の進んでいない市民会館、保健センター・保健所、図書館といった類型にも現れている。

また、児童館、認定こども園・幼稚園・保育所は、地方公共団体間でのばらつきが大きい施設類型である。これらの施設は、全国的には少子化の進行とともに数を減らすとみられるが、都市部で

は待機児童を生じているため一定数の確保が必要となる¹⁴⁾。なお、こうした傾向は学校施設にもあてはまるが、学校施設はむしろ道路や橋りょう・トンネルといったインフラに近いものとみなすことができる。

これらの老朽化した施設とは反対に、図書館は最も新しい公共施設といえる。近年でも図書館は新設が進んでおり、一貫して増加する傾向にある¹⁵⁾。それに次いで保健所・保健センターも新しい。これは、保健所は平成6年度には848か所が置かれていたものが470か所に集約された一方で¹⁶⁾、市町村保健センターが2,468か所に増加したことを反映している¹⁷⁾。

次に図2は、15の施設類型別に有形固定資産減価償却率の分布を示したものである。それによると、大部分の施設類型では市区町村内に同種の施設が数多く設置されるため、0%や100%といっ

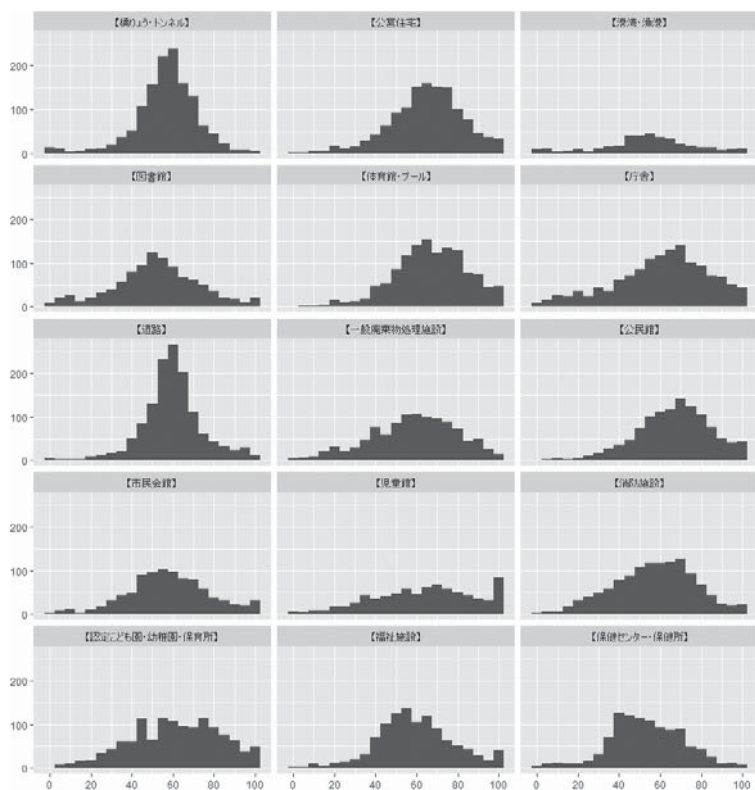


図2 施設類型別の有形固定資産減価償却率の分布（平成30年度・%）
（資料）表2に同じ。

14) 厚生労働省『保育所等関連状況取りまとめ（令和2年4月1日）』、〈<https://www.mhlw.go.jp/content/11922000/000678692.pdf>〉（last updated: 2020/09/28）。

15) なお令和元年度にも図書館数は9館の増となった。総務省『令和2年度 地方財政白書』〈https://www.soumu.go.jp/main_content/000675969.pdf〉（last updated: 2020/03/05）。

16) 厚生労働省『設置主体別保健所数（令和3年4月1日現在）』、〈<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000765311.pdf>〉（last updated: 2021/04/05）。

17) 厚生労働統計協会「[2020] 第2章「衛生行政活動の概況」を参照されたい。

た極値を表すことは稀である。これは、道路や橋りょう・トンネルによくあてはまる。これらの分布は図1に示した分布と同じように、有形固定資産減価償却率60%を中心として両側に滑らかな裾野が広がっている。

しかし、一部の類型は歪な分布を示すことがあり、児童館、認定こども園・幼稚園・保育所は顕著である。とりわけ、児童館は耐用年数を境に打ち切られた分布を示し、各階級の中で有形固定資産減価償却率を100%と計上した団体が最も多い。また、認定こども園・幼稚園・保育所は建設される時期に偏りがあり、3つの山を形成している。

4. 都道府県における老朽化の現状

前節に示した市区町村に比較して、都道府県はより早期に公共施設等総合管理計画の策定を終え¹⁸⁾、その多くが「統一的な基準」に移行した。同時に、『財政状況資料集』を通じた「見える化」も大きく進展した。ただし、「統一的な基準」への移行状況と有形固定資産減価償却率の公表状況とは必ずしも一致していない。

すなわち、京都府と奈良県は既に「統一的な基準」に移行しているが、有形固定資産減価償却率については未公表である。また、富山県、高知県、佐賀県は平成29年度の値を公表しているが平成30年度を未公表としている。さらに、山形県、茨城県、広島県は施設類型別の値を未公表としている。そのため、次の図3に示す一般会計等の有形固定資産減価償却率は42都道府県を対象としたものであり、表3に示す施設類型別の値は39都道府県を対象としたものとなっている。

図3によると、有形固定資産減価償却率が高い都道府県には、鳥根県(76.2%)、鳥取県(76.0%)、神奈川県(71.7%)があげられる。さらに、長野県(71.2%)も70%を上回っている。逆に、低い都道府県には、香川県(41.8%)、福岡県(46.7%)、山梨県(47.6%)がある。

まず、都道府県の有形固定資産減価償却率に対しても、道路が最も大きな影響を及ぼしている。鳥根県、鳥取県、長野県は共通して中山間地域が広大であり、山間部での新たな道路や橋りょう・トンネルの建設が限られている現状では、有形固定資産減価償却率は高まる一方である。他方で、神奈川県は道路に限らず、学校施設、公営住宅、図書館の有形固定資産減価償却率も高くなっている¹⁹⁾。

それに対して、香川県および福岡県では道路の有形固定資産減価償却率が低い。このうち、香川県はインフラ資産の規模がきわめて小さい点でも特徴的である。平成30年度の一般会計等貸借対照表において、香川県はインフラ資産の工作物(減価償却累計額控除前)を6千2百億円あまりと計上した。これは、鳥取県や長野県の3分の1にも満たない額である。また、福岡県はインフラ資産の工作物を4兆3千億円あまりと計上したが、有形固定資産減価償却率は38.0%にとどまった。これは、4兆8千億円あまりと計上した神奈川県の70.4%に対して半分にも満たない水準である。さらに、山梨県は道路を含めたほとんどの施設類型において都道府県平均よりも老朽化が進んでい

18) 総務省『公共施設等総合管理計画の主たる記載内容等を取りまとめた一覧表』、〈https://www.soumu.go.jp/main_content/000589256.xlsx〉(last updated: 2020/09/09)。

19) 神奈川県「施設類型別ストック情報分析表①」『平成30年度 財政状況資料集』、〈<https://www.pref.kanagawa.jp/documents/30711/000711006.xlsx>〉(last updated: 2020/10/07)。

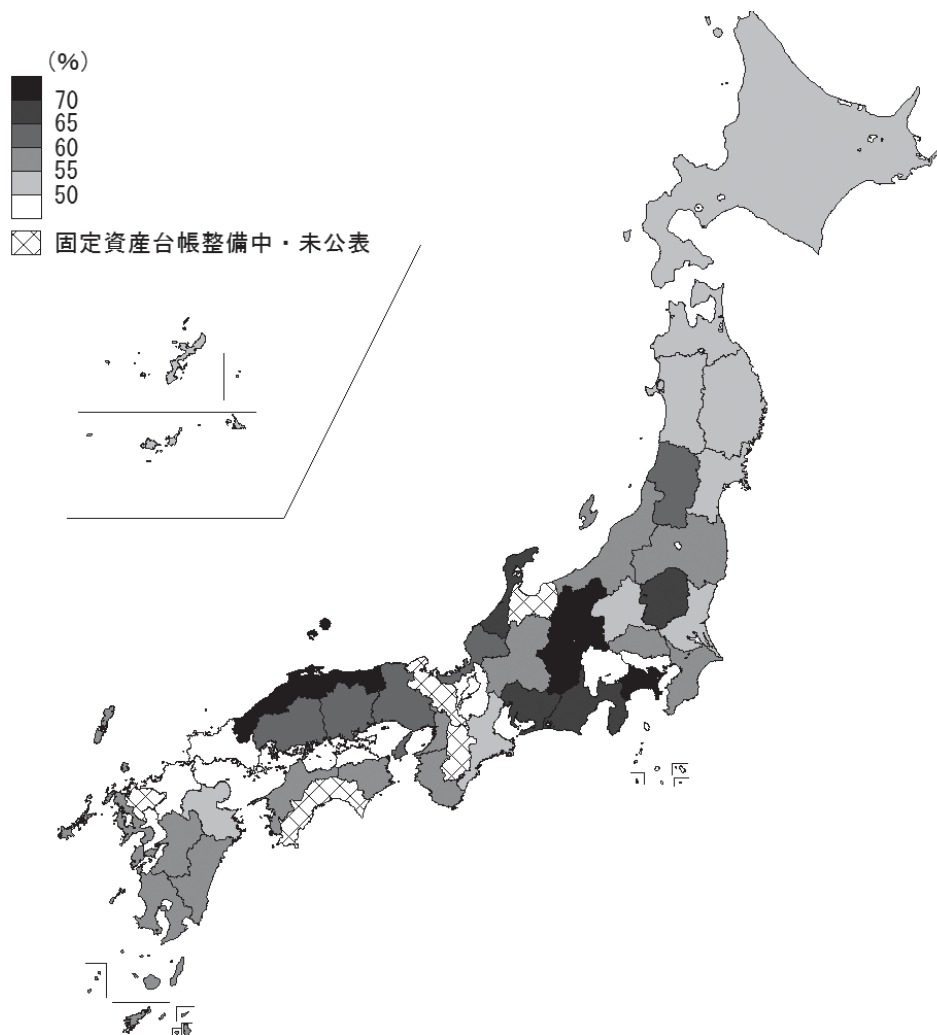


図3 都道府県の有形固定資産減価償却率（平成30年度）

（資料）全都道府県の『財政状況資料集』より筆者作成。

ない。ただし、例外的にスポーツ施設は8割の施設で建設後30年を超えた²⁰⁾。

なお、東京都（47.9%）はこれらの3県に次いで低い水準にある。東京都は独自の会計基準において有形固定資産に残価率を設けていたために、平成29年度までは有形固定資産減価償却率が全国で最も低かった。しかし、平成30年度に他の道府県と同様に備忘価額1円まで償却するように改めたため、3県を上回る水準となった。

表3は、都道府県の施設類型別に有形固定資産減価償却率を示したものである。それによると、都道府県の有形固定資産減価償却率は全体として市区町村よりも高い水準にある。ただし、有形固

20) 山梨県『県有スポーツ施設整備の基本方針』、平成28年2月、〈https://www.pref.yamanashi.jp/sports-sk/documents/h28_2_seibihoushin.pdf〉（last updated: 2016/02/10）。

表3 都道府県における施設類型別の有形固定資産減価償却率（平成30年度）

	団体数	平均値	中央値	標準偏差	最大値	最小値
空港	24	66.7	69.7	22.5	100	2.5
学校施設	38	66.4	67.9	10.3	80.1	42.3
港湾・漁港	33	63.0	61.2	10.5	87.6	33.2
保健所	37	62.4	62.7	16.8	95.2	12.3
試験研究機関	36	61.9	60.7	11.6	80.3	35.6
庁舎	38	60.8	62.4	11.3	86.2	39.1
公営住宅	38	58.5	64.3	9.7	80.4	36.3
道路	39	57.1	53.8	16.5	85.2	0
陸上競技場・野球場・球技場	36	56.9	50.9	18.2	89.8	16.6
橋りょう・トンネル	39	54.4	54.9	8.0	71.7	34.9
博物館	37	54.2	51.7	15.7	89.1	10.0
警察施設	38	54.0	52.4	7.9	70.3	36.9
図書館	38	51.5	58.7	21.6	100	10.3
県民会館	37	50.9	53.4	14.5	95.9	28.5
体育館・プール	38	46.9	54.2	18.7	86.1	7.0

注) 平均値は「施設類型別ストック情報分析表」に表記された全国平均の値である。

(資料) 図3に同じ。

定資産減価償却率が100%に近づくことは稀である。

その中で、空港や学校施設は有形固定資産減価償却率が突出した類型であり、平均的には耐用年数の3分の2を経過している。このうち空港は、団体間での差異が大きい施設類型でもある。徳島県は平成29年度に徳島飛行場（徳島阿波おどり空港）において国際線対応施設を取得したばかりである²¹⁾。また、鳥取県の県営鳥取空港は耐用年数を迎えていたが、平成30年度中に改修を実施し、運営をコンセッション方式に移行した²²⁾。

ところで、平均値と中央値との間に大きな差がみられる類型には、公営住宅、体育館・プールや図書館がある。これらのうち公営住宅は、地方住宅供給公社により一定の効率性をもって供給される所であり、市区町村に比較すれば老朽化に対処することが容易である²³⁾。これは、使用料を徴収する体育館・プールにもあてはまり、いずれも総数としては減少しているがより新しい施設が都市部に集中する傾向にある。図書館はこうした性質を持たないが、現在のところ他の公共施設よりも優先して整備されている。そうした傾向は博物館や県民会館にも同様にあてはまる。

なお、道路について東京都は有形固定資産減価償却率を0%と公表している。これは、東京都が道路の会計処理に取替法を採用しているためである。

21) 徳島空港ビル株式会社『第53期 事業報告』、〈<https://www.tokushima-airport.co.jp/app/wp-content/themes/tokushima-airport/pdf/business/h29.pdf>〉(last updated: 2021/01/22)。

22) 鳥取県『鳥取県営鳥取空港特定運営事業等実施方針』、平成29年12月、〈<https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1104636/zissihousin.pdf>〉(last updated: 2017/12/28)。

23) 総務省『平成30年度 第三セクター等の出資・経営等の状況に関する調査』、〈https://www.soumu.go.jp/main_content/000666956.pdf〉(last updated: 2020/01/29)。

5. おわりに

本稿では、「施設類型別ストック情報分析表」を用いて市区町村、都道府県の有形固定資産減価償却率を明らかにした。本指標は未だ整備の途上にあるとともに、老朽化度合いを表す指標としての妥当性という問題も残されているものの、従来の財政指標には乏しかったストック情報を補うものとして有用である。もっとも、「施設類型別ストック情報分析表」が初めて公表されてから既に3会計年度が経過したにもかかわらず、これを分析に用いようとする動きは鈍いように思われる。しかし、「施設類型別ストック情報分析表」にはテキストデータが付随しており、定量的データのみでは計り知れない定性的要因にも接近することが可能である。令和2年度には新型コロナウイルス感染症に関する情報も含まれる可能性があり、さらなる分析の発展を目指したい。

文献リスト

- 厚生労働統計協会 2020『国民衛生の動向』（『厚生指針』、増刊、67巻9号）、一般財団法人厚生労働統計協会。
- 内閣府政策統括官 2017『日本の社会資本2017』、平成29年12月、〈<https://www5.cao.go.jp/keizai2/ioj/docs/pdf/ioj2017.pdf>〉（last updated: 2018/02/28）。
- 中東雅樹 2013「日本における社会資本の高齢化と社会資本のアセットマネジメントからみた維持補修における論点」『公共選択』、60号：122-141。
- 2019「日本における橋梁の維持管理の適正性評価」『財政研究』、15巻：144-162。
- 2020「ストックデータからみた日本におけるインフラの老朽化」『IATSS Review』、44巻3号：170-177。
- 宮崎智視・西村隆司 2013「社会資本の老朽化と今後の定量的把握のあり方について」『公共選択』、60号：142-157。

Analyzing Deterioration of Public Facilities Based on Local Public Accounting

Hideki SHIBUTANI

要 旨

わが国における地方公会計の発展にともない、固定資産台帳を整備した地方公共団体は『財政状況資料集』のうち「施設類型別ストック情報分析表」に有形固定資産減価償却率を公表し始めた。その値を Microsoft Excel VBA により抽出すると、平成 30 年度に値を公表した 1,364 市区町村の平均値は 60.3%、中央値は 60.0%、標準偏差は 8.2 (%) である。この平均値を施設類型別にみると、公営住宅、学校施設、道路は、指標にしたがえばとくに老朽化の激しい類型とすることができる。それに対して、図書館、保健所・保健センターは比較的新しい類型である。また、都道府県別に値をみると、平成 30 年度における 42 都道府県のうち、島根県、鳥取県、神奈川県、長野県は 70% を超えて値が高く、香川県、福岡県、山梨県などは低い。類型別には、空港や学校施設の有形固定資産減価償却率が高い状況にある。

キーワード：地方公会計，公共施設，有形固定資産，減価償却率，財政状況資料集